

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して政府が万全な対策を打ち出し、各種政策の効果や海外経済のいち早い回復の恩恵も受けることなどにより、景気の持ち直しが期待されました。

しかしながら、コロナ変異株の感染爆発や原材料価格の高騰、部品不足による製品の供給制約などが重なり、前年度に続いて厳しい経済環境となりました。

金融面では、コロナ禍の悪影響を和らげる目的も含まれた日本銀行の大規模金融緩和政策の継続により、金融機関の収益環境は厳しい状況が続きました。

こうした厳しい環境のなかであっても、当組合は、訪問活動の徹底をはじめ、店舗統合や適正人員の再配置など数年前から取り組んできた構造改革の効果が出始めて、一層の経費削減や収益改善を図ることができた1年間となりました。

収支状況

収入状況は、市場金利の低迷が続き、貸出金や有価証券の収益は前期に続いて減少しました。経費においては、構造改革の進展により削減が進み、大幅に縮小することができました。

その結果として、当期純利益2億1百万円を計上することができました。

預金積金残高

預金積金残高は、コロナ禍の長期化で個人消費が手控えられたことによる個人預金の増加等により、前期末比12億8千5百万円増加し、2,306億8千9百万円となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、製造業を中心とした事業性資金やアパート建設資金、太陽光発電関連資金等の増加により、前期末比10億4千8百万円増加し、882億7千7百万円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
利 益					
經常収益	2,731	2,590	2,450	2,601	2,253
經常利益	206	△168	△355	282	177
当期純利益	112	△354	△390	165	201
残 高					
預金積金残高	214,773	216,527	219,135	229,404	230,689
貸出金残高	81,423	82,625	83,248	87,229	88,277
有価証券残高	58,911	59,816	60,420	61,741	68,420
純資産残高	9,538	8,975	7,700	7,996	8,134
総資産残高	225,448	226,605	227,597	242,507	245,615
出 資 金					
出資総額	702	702	724	730	1,263
出資総口数(口)	702,028	702,832	724,975	730,937	1,263,783
出資に対する配当金	14	7	3	3	8
組合員数(人)	42,449	42,419	42,295	42,005	41,802
単体自己資本比率(%)	9.67	8.38	7.63	7.91	8.58
職員数(人)	235	217	208	179	170

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、貸借対照表の資産の部から債務保証見返額を控除した額です。
3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。